

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 経営センター長 伴信彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03-3443-3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 経営センター長 伴信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	50,303	50,570	54,307	58,916	65,399
経常利益 (百万円)	1,614	2,332	4,387	6,553	6,410
当期純利益 (百万円)	57	827	2,518	3,709	4,015
純資産額 (百万円)	33,247	34,171	36,257	41,584	39,430
総資産額 (百万円)	65,010	63,639	64,577	70,529	80,144
1株当たり純資産額 (円)	471.04	487.56	521.13	595.65	601.46
1株当たり当期純利益 (円)	0.41	11.24	35.31	52.48	60.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	51.98	—
自己資本比率 (%)	51.14	53.70	56.15	58.96	48.51
自己資本利益率 (%)	0.17	2.45	7.15	9.53	9.98
株価収益率 (倍)	970.73	40.05	18.64	18.88	14.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,258	2,318	5,206	4,902	937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△855	△760	△756	△1,224	△7,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,778	△2,857	△4,253	△2,671	4,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,190	6,768	6,926	8,077	6,278
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,855 〔563〕	2,830 〔354〕	3,100 〔321〕	3,350 〔381〕	3,465 〔418〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	43,078	44,840	48,245	52,770	57,708
経常利益	(百万円)	1,427	2,149	4,060	5,586	5,530
当期純利益	(百万円)	203	1,113	1,651	3,146	3,421
資本金	(百万円)	6,094	6,094	6,094	6,094	6,094
発行済株式総数	(千株)	72,611	72,611	72,611	72,611	72,611
純資産額	(百万円)	32,589	33,906	34,896	39,272	35,716
総資産額	(百万円)	60,800	61,350	61,799	66,194	75,420
1株当たり純資産額	(円)	461.94	484.01	501.84	562.69	552.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.50	8.50	8.50	12.00	12.00
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2.70	15.55	23.22	44.62	51.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	44.20	—
自己資本比率	(%)	53.60	55.27	56.47	59.33	47.36
自己資本利益率	(%)	0.62	3.35	4.80	8.49	9.13
株価収益率	(倍)	147.41	28.95	28.34	22.21	17.18
配当性向	(%)	314.81	54.68	36.61	26.89	23.30
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,320 〔347〕	1,251 〔308〕	1,202 〔299〕	1,207 〔353〕	1,280 〔385〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	共和紙工株式会社設立
昭和28年12月	ミルトン・ロイポンプの販売および火力発電所用ボイラ水質調整計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社および工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	東村山工場(ポンプ工場)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和38年12月	制御関連機器・計器類の輸入販売部門設置
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和46年2月	東京および大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(医療器工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、流体機器工場および計装工場設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称、医療器工場および電子工場設置
昭和60年10月	日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	炭素繊維複合材料開発プラントを新素材工場と改称
昭和63年10月	日機装リユーキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	日機装M. E. S. 株式会社を設立(現・連結子会社)
平成3年7月	日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年1月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現・連結子会社)
平成7年4月	金沢製作所完成
平成10年12月	東村山製作所R&Dセンター総合館設置
平成12年1月	Microtrac, Inc. を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止

### 3 【事業の内容】

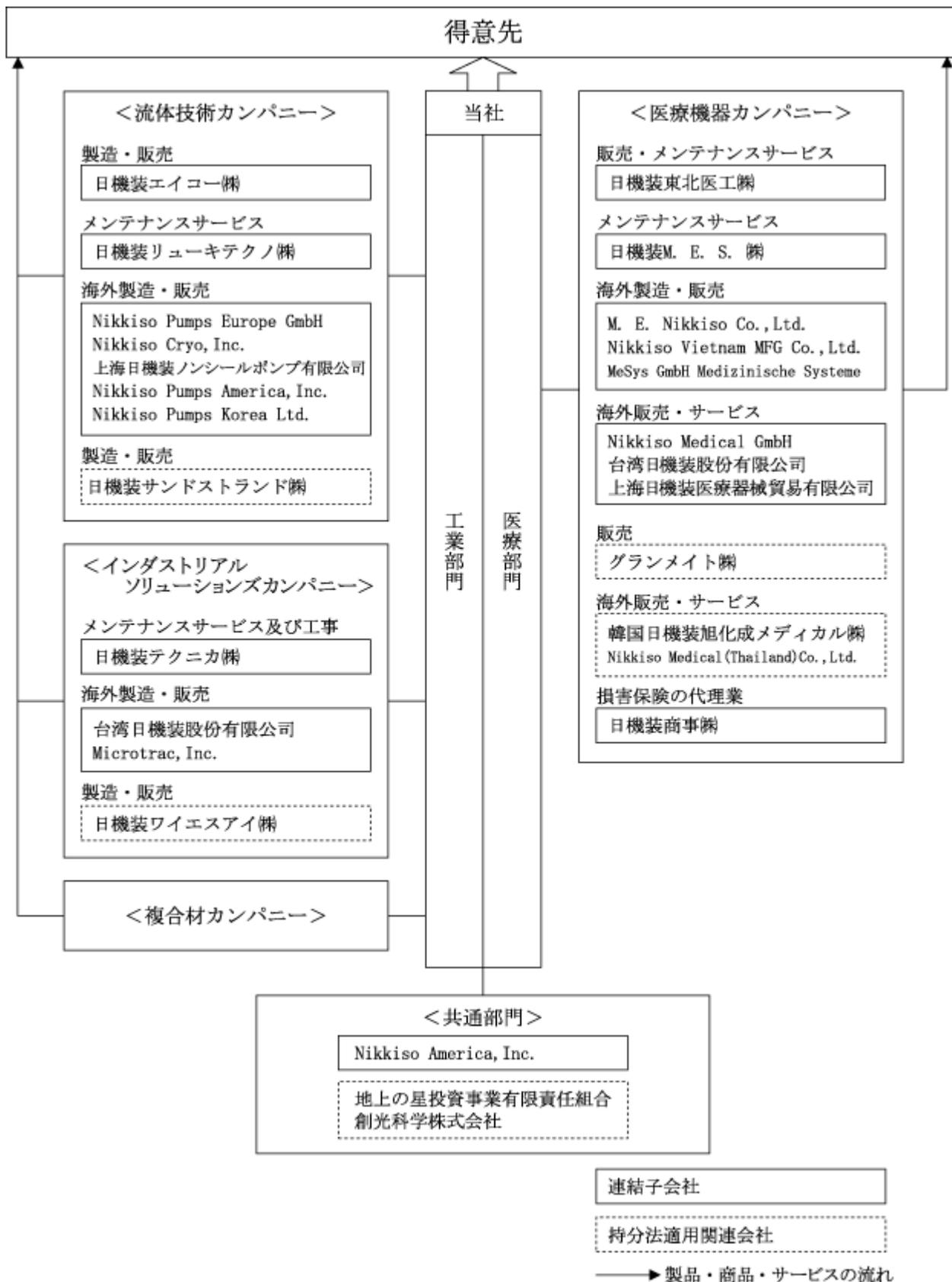
当社グループは、当社、子会社23社および関連会社8社で構成され、事業の種類別には工業部門、医療部門の2セグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニー、医療部門は医療機器カンパニーのみで構成され、それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部門	カンパニー名	主な事業内容	当該事業に係る当社グループ各社の位置付け
工業部門	流体技術カンパニー	無漏洩遠心ポンプ(キャンドモータポンプ、サブマージドモータポンプ)、無漏洩高精度定量注入ポンプ、固形物混入雑排水自吸輸送ポンプ、小流量高揚程高速遠心ポンプ・コンプレッサ、高圧配管継手等、環境保全に貢献する各種ポンプなどの製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装エイコー(株)および関連会社である日機装サンドストランド(株)が製造・販売を、連結子会社である日機装リューキテクノ(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbH(ドイツ)、上海日機装ノンシールポンプ有限公司(中国)、Nikkiso Pumps America, Inc.(米国)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Pumps Korea Ltd.(韓国)が販売・サービスを、連結子会社であるNikkiso Cryo, Inc.(米国)が検査を行なっております。
	インダストリアルソリューションズカンパニー	粉体・粒体の粒度分布測定装置、等方圧プレス機器(積層部品熱圧着装置、粉体成型装置、プレス機用自動搬送機など)、セラミックグリーンシート積層装置、水質調整システム、排水処理システム、プラスチックリサイクルシステム、水・ガス分析計、その他の産業機器・システムの製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装テクニカ(株)がメンテナンスサービスおよび工事を、関連会社である日機装ワイエスアイ(株)が製造販売を行なっております。海外では連結子会社である台湾日機装股份有限公司(台湾)、Microtrac, Inc.(米国)が製造・販売を行なっております。
	複合材カンパニー	航空機・宇宙衛星用部品など炭素繊維強化樹脂成形品の製造、販売、修理およびコンサルティング	当社が製造・販売を行なっております。
医療部門	医療機器カンパニー	人工腎臓装置および関連機器、ダイアライザーおよび血液回路、人工腎臓透析用剤、人工臓器などの人工臓器、その他の医療機器の製造、販売、メンテナンスおよびコンサルティング、保険代理業	当社が製造・販売・サービスを行なうほか、国内では連結子会社である日機装東北医工(株)が販売・サービスを、連結子会社である日機装M.E.S.(株)がメンテナンスサービス、関連会社であるグランメイト(株)が販売を行なっております。海外では、連結子会社である、M. E. Nikkiso Co., Ltd.(タイ)、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.(ベトナム)、MeSys GmbH Medizinische Systeme(ドイツ)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Medical GmbH(ドイツ)、台湾日機装股份有限公司(台湾)、上海日機装医療器械貿易有限公司(中国)、関連会社である韓国日機装旭化成メディカル(株)(韓国)およびNikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.(タイ)が販売を行なっております。また、連結子会社である日機装商事(株)がグループ各社向けの損害保険の代理業を行なっております。

部門	カンパニー名	主な事業内容	当該事業に係る当社グループ各社の位置付け
共通部門	—	管理業務、投資業務、研究開発、製造販売	連結子会社であるNikkiso America, Inc(米国)が当社の北米子会社の管理業務を行なっています。また、紫外線発光ダイオードの研究開発を行なっている関連会社創光科学㈱へ関連会社である地上の星投資事業有限責任組合が投資を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他3社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。
- 2 日機装サンドストランド株式会社は、平成19年4月27日をもってサンダイン日機装株式会社に、日機装ワイエスアイ株式会社は、平成19年6月5日をもって日機装サーモ株式会社に、それぞれ商号変更しております。
- 3 日機装商事株式会社は平成19年3月31日をもって損害保険代理業の営業譲渡を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装東北医工(株)	仙台市青葉区	20	医療用機器 販売・サービス 業	100	—	東北地区における当社医療 部門製品の販売およびサー ビス
日機装リユーキテクノ(株)	東京都 東村山市	60	流体機器 販売・サービス 業	100	—	当社工業部門製品の技術サ ービスおよび部品販売
日機装M. E. S. (株)	東京都渋谷区	30	医療用機器 販売・サービス 業	100	—	関東、近畿、中部地区を中 心とした当社医療部門製品 の技術サービス
日機装テクニカ(株)	東京都 東村山市	100	水質調整システ ム製品のサービ ス・工事業	100	—	当社工業部門製品のメンテ ナンス・技術サービスおよ び工事
日機装エイコー(株)	東京都 東村山市	90	流体機器 製造・販売業	91.4 (31.6)	—	当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名 資金援助あり
日機装商事(株) (注) 6	東京都渋谷区	10	保険代理業	100 (70.0)	—	当社グループ内 損害保険代理業務
Nikkiso Pumps Europe GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	流体機器 製造・販売業	100	—	ヨーロッパにおける当社工 業部門製品の製造・販売
上海日機装ノンシールポンプ有 限公司	中国 上海	人民元 21,074	流体機器 製造・販売業	100	—	中国における当社工業部門 製品の製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	流体機器検査	100 (100)	—	当社工業部門製品の検査 役員の兼任1名
Nikkiso Medical GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 3,067	医療用機器 販売業	100	—	ヨーロッパにおける当社医 療部門製品の販売、債務保 証あり
台湾日機装股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	水質調整システ ム製造・販売業	100	—	台湾における当社工業部門 製品の製造・販売、医療部 門製品の販売 資金援助、債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療用消耗品 製造・販売業	50.0	—	当社医療部門商品の製造・ 販売
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリー ビル	千米ドル 3,000	計測制御機器 製造・販売業	100 (100)	—	当社工業部門製品の製造・ 販売 役員の兼任1名 資金援助あり
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	流体機器 販売・サービス 業	100	—	韓国における当社工業部門 製品の販売および技術サー ビス
Nikkiso Pumps America, Inc.	アメリカ ヒューストン	米ドル 1	流体機器 製造・販売業	100 (100)	—	アメリカにおける当社工業 部門製品の製造・販売 役員の兼任1名 資金援助あり
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. (注) 3	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療用消耗品 製造・販売業	100	—	当社医療部門商品の製造・ 販売 資金援助あり、債務保証あ り
上海日機装医療器械貿易 有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療用機器 販売業	100	—	中国における当社医療部門 製品の販売 役員の兼任1名
Nikkiso America, Inc	アメリカ ヒューストン	米ドル 10	北米子会社の 管理業務	100	—	当社北米子会社の事業の推 進および統轄 役員の兼任3名
MeSys GmbH Medizinische Systeme	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 25	医療用機器 製造・販売業	100 (100)	—	当社医療部門製品の製造・ 販売

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日機装サンドストランド㈱ (注) 7、8	東京都渋谷区	70	流体機器 製造・販売業	50.0	0.0	当社工業部門製品の受託製 造および販売 役員の兼任2名
日機装ワイエスアイ㈱ (注) 7	東京都 武蔵野市	40	産業機器 製造・販売業	50.0	—	当社工業部門製品の製造・ 販売
韓国日機装旭化成メディカル㈱	韓国 ソウル	千ウォン 4,400,000	医療用機器 販売業	50.0	—	韓国における当社医療部門 製品の販売 役員の兼任1名 債務保証あり
Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 15,000	医療用機器 販売業	49.0	—	タイにおける当社医療部門 製品の販売
グランメイト㈱	千葉市中央区	40	医療用機器 販売業	20.0	—	関東地区における当社医療 部門製品の販売 役員の兼任1名
地上の星投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,800	投資業	50.0	—	なし
創光科学㈱	名古屋市天白区	906	紫外線発光ダイ オードの研究開 発、製造・販売	30.0 (30.0)	—	なし

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有の割合を内書で記載しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社19社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 日機装商事株式会社は平成19年3月31日をもって損害保険代理業の営業譲渡を行っております。

7 日機装サンドストランド株式会社は、平成19年4月27日をもってサンダイン日機装株式会社に、日機装ワイエスアイ株式会社は、平成19年6月5日をもって日機装サーモ株式会社に、それぞれ商号変更しております。

8 日機装サンドストランド株式会社は、平成19年4月27日に当社が保有していた株式の一部を売却したため、当社の議決権の所有割合は25.0%となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	925[135]
医療部門	2,388[269]
全社(共通)	152[14]
合計	3,465[418]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,280[385]	39.7	15.8	7,104,773

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成19年3月31日現在の組合員総数は630人であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、世界的なエネルギー関連プロジェクトの活況と、国内の景気拡大傾向の持続の一方で、政府の医療費抑制方針が医療部門の主要顧客である病院経営を圧迫するという、当社グループ経営にとって二面性を持った環境で推移しました。

このような環境の下で、当社グループは開発、生産、営業すべてにおいて顧客のニーズと市場の要請に沿った事業展開を推進し、当連結会計年度の売上高は65,399百万円(対前連結会計年度比11.0%増)、営業利益は5,736百万円(同1.9%増)、経常利益は6,410百万円(同2.2%減)、当期純利益は4,015百万円(同8.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニーに区分しています。

##### <流体技術カンパニー>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(クライオジェニックポンプ)などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行っています。

当連結会計年度は、国内外において、受注、売上ともに過去最高の業績を達成しました。

国内では、主要顧客である石油・石油化学業界における設備投資の増加により、各主力製品の業績を大きく伸ばしました。海外においては、昨年米国サンダイン社から事業譲渡を受けた北米におけるノンシールポンプ事業が受注・売上に寄与しました。

特にクライオジェニックポンプ事業は、国内におけるエンジニアリング会社経由の受注が伸び、また、海外においても受注が好調で、過去最高の水準となりました。

海外営業の強化により、大型のエネルギー関連・石油化学関連プロジェクトをフォローできる体制が整い、受注獲得に結びついています。

##### <インダストリアルソリューションズカンパニー>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置、粉粒体の粒度分析計およびこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品などの製造・販売・メンテナンスを行っています。

当連結会計年度は、電子部品の需要拡大を受けて、その生産に使用される温水ラミネータの受注、売上が過去最高を記録しました。特にアジア地区における受注増加が顕著です。

電力向け水質調整装置は、海外向けを中心に好調であり、また、粒度分析計関係は、米国でナノテク分野用の販売を大きく伸ばしました。

#### <複合材カンパニー>

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造、販売、コンサルティングを行っており、主要製品は航空機用逆噴射装置部品(カスケード)です。

航空機業界はますます活況を呈しており、当社製品の主要最終ユーザーである米国ボーイング社は各国エアラインからの大量の発注により、中・長距離用旅客機の生産数を大幅に伸ばしています。

一方、欧州エアバス社は超大型旅客機A380の開発スケジュール遅延により業績が悪化しましたが、現在生産中の旅客機を安定的に受注しています。

また、「リージョナルジェット」と呼ばれる近距離用小型旅客機製造メーカーもその販売数を伸ばしています。その結果、当社のカスケードの生産数は好調に推移し、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も受注および売上を大幅に伸ばすことができました。

新規開発のカスケードについては、前連結会計年度に受注し現在開発中のカスケードを装備した米国ボーイング社の次期主力旅客機B787用GE製エンジンの初フライトテストが成功いたしました。また新たに2件の新規カスケード開発を受注しています。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は31,332百万円(対前連結会計年度比21.1%増)、営業利益は3,904百万円(同43.2%増)となりました。

#### 医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されています。

#### <医療機器カンパニー>

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売、メンテナンスを行っています。

昨年4月の医療保険制度改定の影響で医療機関の経営環境が厳しくなる中で、主力の透析用装置の買い替え抑制が起こり、特に利益面で大きな影響を与えました。

売上高は、当連結会計年度第4四半期に装置需要の回復により急速に売上を伸ばした結果、当連結会計年度では前連結会計年度比で若干増加したものの計画値に届きませんでした。

ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの消耗品は順調に売上を伸ばしています。自社製PEPA膜ダイアライザーは、その特長が市場で高い評価を受けて需要が増加し、金沢製作所の生産体制の拡充を行ないました。また、増産体制を整えつつある血液回路も順調に販売数量を伸ばし、粉末型透析用剤「DドライS」も販売数量を伸ばしています。

海外では、ドイツの医療機器メーカーを買収して透析用装置の現地生産の準備を進めるほか、欧州市場、アジア市場の需要増を受けて、代理店網の整備、拡大など基盤の強化を行ないました。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は34,067百万円(対前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は4,185百万円(同17.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、工業部門、医療部門ともに売上が増加しました。利益面では、工業部門は増加しましたが、医療部門が医療保険制度の改定、コスト増加等の影響を受けました。売上高は60,842百万円(対前連結会計年度比8.9%増)、営業利益は7,786百万円(同2.8%増)となりました。

アジア地域は、工業部門および医療機器関連の子会社が売り上げを伸ばしましたが、為替等の影響で利益は減少しています。売上高は5,264百万円(同14.4%増)、営業利益は44百万円(同66.0%減)となりました。

北アメリカ地域は、流体技術および粉体関連の売上が増加し、利益面で大きな伸びを示しています。売上高は2,568百万円(同42.7%増)、営業利益は244百万円(同46.1%増)となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術および医療機器関連の売上が増加し、利益面で大きく伸びました。売上高は5,423百万円(同26.5%増)、営業利益は180百万円(同141.0%増)となりました。

(注) 1 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額8,699百万円)を含んでおります。

2 所在地別セグメントの営業損益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額2,519百万円)を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,278百万円となり前連結会計年度と比べて1,798百万円減少(対前連結会計年度比22.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは937百万円(対前連結会計年度比3,965百万円収入減)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が6,248百万円と前連結会計年度に比べて431百万円増加したものの、売上高の増加、特に3月に大きく伸びたことによる売掛債権の増加額が3,943百万円(同2,857百万円増加)および法人税等の支払額が2,534百万円(同989百万円支出増)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,594百万円(対前連結会計年度比6,369百万円支出増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が2,990百万円(同1,559百万円支出増)、投資有価証券の取得による支出が5,261百万円(同1,533百万円支出増)および投資有価証券の売却による収入が1,704百万円(同2,724百万円収入減)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,718百万円(対前連結会計年度比7,389百万円収入増)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出が24,575百万円(同16,342支出増)、自己株式の取得による支出が5,831百万円(同5,799百万円支出増)および配当金の支払額が1,236百万円(同645百万円支出増)となったものの、短期借入れによる収入が28,597百万円(同20,322百万円収入増)および長期借入れによる収入が8,500百万円(同8,500百万円収入増)となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	32,135	+22.7
医療部門	24,304	+3.8
合計	56,440	+13.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	36,019	+24.0	15,884	+41.9
医療部門	34,219	+3.0	551	+38.1
合計	70,239	+12.8	16,435	+41.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	31,332	+21.1
医療部門	34,067	+3.1
合計	65,399	+11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- ・事業、業務、制度を抜本的に見直し、最適な姿への変革を目指します。
- ・次代を担う事業・製品・人材を育成します。
- ・販売・調達・生産のすべてについて海外へのいっそうの浸透を図ります。
- ・内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスのさらなる強化に取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

#### ① 製品市場変動

- a) 複合材カンパニー以外の工業部門の主要な顧客は石油化学業界、IT関連業界および電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 複合材カンパニーの顧客は大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としています。この業界は医療保険行政の規制を受けており、当社製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けていると考えられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合には、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上・仕入・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は米ドルおよびユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外生産

当社グループは医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムおよびタイの子会社で生産するほか、工業部門の製品の一部を中国、台湾等で生産しております。これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受け、それにより当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当在グループは、「いのち」と「環境」をテーマに「独創的な技術」により明日の新製品・新技術の研究・開発を行っています。

「いのち」に関連する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、種々疾患治療への貢献を目指した血液浄化と次世代人工臓腑についての研究を進めています。

また、当社固有の技術である多層ならびに単層カーボンナノチューブの合成、超臨界技術やMEMS技術等に関し、引き続き技術のさらなる展開ならびにこれらの技術を使用した新規事業の開発に向けた研究・調査を推進しています。

当連結会計年度から、「開発センター」を「事業開発センター」に改組し、各カンパニーが展開する分野以外の製品、技術に焦点を絞り、明確な「ニーズ」に基づく事業化を目指す調査・開発を推進しています。

なお、有望な新規事業への参画を企図し、紫外線発光ダイオード(紫外線LED)の開発・事業化を目的に、2006年8月、創光科学株式会社への出資を行ないました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、900百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 資産

資産合計は対前連結会計年度比9,614百万円増加して、80,144百万円となりました。

流動資産は対前連結会計年度比2,923百万円増加の45,547百万円、固定資産は対前連結会計年度比6,691百万円増加の34,597百万円となりました。

流動資産の増加は順調な営業活動によるもので、主な要因は受取手形及び売掛金(対前連結会計年度比4,390百万円増)および、たな卸資産(同1,383百万円増)の増加であります。

固定資産の増加の主な要因はのれんの増加(同1,330百万円増)と投資有価証券の増加(同4,576百万円増)によるものであります。

#### ② 負債

負債合計は対前連結会計年度比12,377百万円増加して、40,714百万円となりました。

流動負債は対前連結会計年度比10,901百万円増加の29,954百万円、固定負債は対前連結会計年度比1,475百万円増加の10,760百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は短期借入金の増加(対前連結会計年度比4,105百万円増)および一年以内返済予定長期借入金の増加(同5,921百万円増)によるものであります。

固定負債の増加は退職給付引当金が減少(同235百万円減)したものの、長期借入金が増加(同1,601百万円増)したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産合計は39,430百万円で、前連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産と比較して2,763百万円減少となりました。

その主な要因は当期純利益により利益剰余金が増加(対前連結会計年度比2,718百万円増)したものの自己株式の取得による減少(同△5,536百万円増)によるものであります。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

工業部門の売上高は顧客業界の設備投資が引き続き増加し、その需要に的確に対処した結果、前連結会計年度より5,467百万円増加し、31,332百万円(対前連結会計年度比21.1%増)となりました。工業部門のすべてのカンパ

ニーで売上を伸ばしています。

医療部門の売上高は昨年4月の医療保険制度改定の影響を受けましたが前連結会計年度より1,015百万円増加し、34,067百万円(対前連結会計年度比3.1%増)となりました。

② 売上原価

売上原価は、前連結会計年度40,033百万円に対し当連結会計年度45,045百万円で推移しています。売上総利益率は、前連結会計年度32.1%に対し当連結会計年度は31.1%であり、販売単価の下落、原材料価格の上昇などの影響により利益率が下がっていますが、一方で販売価格の値上げやコスト削減努力を継続して成果を上げています。

③ 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度13,253百万円に対し当連結会計年度14,617百万円で、売上高比率は横ばいで推移しています。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は5,736百万円と前連結会計年度5,630百万円に比べ106百万円増加となりました。これは売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

⑤ 営業外損益

前連結会計年度923百万円の利益から当連結会計年度673百万円の利益に減少しました。  
為替差益の減少がその主な要因です。

⑥ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は6,410百万円と前連結会計年度6,553百万円に比べ143百万円減少となりました。これは営業外損益の減少によるものです。

⑦ 特別損益

当連結会計年度において特別利益として115百万円を計上しております。これは投資有価証券売却益、事業譲渡益によるものであります。

また特別損失として277百万円を計上しております。これは固定資産除却損、事業譲渡損および事業撤退損によるものであります。

⑧ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は6,248百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5,817百万円に比べ431百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2,211百万円(前連結会計年度2,071百万円に比べ139百万円の増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は4,015百万円(前連結会計年度の当期純利益3,709百万円に比べ305百万円増加)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社の静岡製作所、金沢製作所の生産設備の新規投資を中心に合理化投資、更新投資も含めて総額3,153百万円を実施いたしました。

#### 工業部門

当社の東村山製作所、静岡製作所の生産設備の新規投資および合理化投資を中心に1,374百万円を実施いたしました。このうち静岡製作所の複合材製品工場の拡張は、航空機の需要拡大に伴う複合材製品増産に備えた新規投資であり、完成しますと生産能力は80%増加する見込みであります。当連結会計年度に支出した金額は651百万円であります。その他の投資は毎期経常的に実施している設備の合理化、更新であり特筆すべき生産能力の増加等はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

#### 医療部門

当社の金沢製作所の生産設備の新規投資および静岡製作所の合理化投資を中心に1,255百万円を実施いたしました。

金沢製作所の新規投資はダイアライザー生産量拡大に伴い、729百万円の新規設備投資を実施したものでありダイアライザーの生産能力は40%増加しました。その他の投資は毎期経常的に実施している設備の合理化、更新であり特筆すべき生産能力の増加等はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備	2,832	450	40 (21.9)	179	3,503	309 [69]
静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備	1,835	674	382 (79)	405	3,297	390 [116]
金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備	1,691	660	1,075 (98.0)	64	3,492	125 [186]
本社 (東京都渋谷区)	全社(各営業部門、管理部門)	その他の設備	607	10	679 (2.5)	281	1,578	228 [2]

### (2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikkiso Pumps Europe GmbH	本社工場 (ドイツ ヘッセン)	工業部門	生産設備等	14	63	23 (25.0)	—	102	26 [5]
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	ポンプテスト設備	276	310	63 (18.2)	9	660	16 [—]
Nikkiso Pumps America, Inc.	本社工場 (アメリカ ヒューストン)	工業部門	生産設備等	50	23	119 (36.0)	0	193	16 [—]
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備等	628	466	— [21.8]	3	1,098	989 [—]
M. E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備等	205	292	— [16.3]	28	525	665 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備	350	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
	静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門	建物 生産設備	1,381	651	自己資金	平成18年 10月	平成19年 9月	生産能力 80%増
		工業部門 医療部門	生産設備	650	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
	金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備	450	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	医療部門	建物 生産設備	750	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 6月	生産能力 50%増

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産設備の更新投資および合理化投資であり、特記すべき生産能力の増加はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,611,464	72,611,464	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	72,611,464	72,611,464	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	△500,000	72,611,464	—	6,094	—	10,251

(注) 利益による自己株式消却のための減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	45	130	59	1	7,373	7,662	—
所有株式数 (単元)	—	26,735	765	10,554	3,498	1	30,411	71,964	647,464
所有株式数 の割合(%)	—	37.15	1.06	14.67	4.86	0.00	42.26	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

2 自己株式7,970,968株は、「個人その他」に7,970単元、「単元未満株式の状況」に968株それぞれ含めて記載してあります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	7,970	10.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	3,436	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,900	3.99
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	2,577	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.51
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,577	2.17
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,522	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,500	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベスト メント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,404	1.93
計	—	26,677	36.73

(注) 日機装株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,970,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,990,000	63,990	同上
単元未満株式	普通株式 647,464	—	同上
発行済株式総数	72,611,464	—	—
総株主の議決権	—	63,990	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権数7個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	968株
相互保有株式	560株

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株	東京都渋谷区恵比寿 3-43-2	7,970,000	—	7,970,000	10.97
(相互保有株式) 日機装サンドストランド株	東京都渋谷区恵比寿 2-27-10	4,000	—	4,000	0.00
計	—	7,974,000	—	7,974,000	10.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年5月8日決議)での決議状況 (取得期間平成18年5月9日)(注)	3,000,000	3,510
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,676,000	3,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	324,000	379
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.8	10.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.8	10.8

(注) 取得方法について次のとおり決議しております。

平成18年5月8日の終値で、平成18年5月9日午前8時45分の東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)において買付けの委託を行なう(その他の取引制度や取引時間への変更は行なわない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年5月24日決議)での決議状況 (取得期間平成18年5月25日)(注)	800,000	934
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	708,000	826
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,000	107
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5

(注) 取得方法について次のとおり決議しております。

平成18年5月24日の終値で、平成18年5月25日午前8時45分の東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)において買付けの委託を行なう(その他の取引制度や取引時間への変更は行なわない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年12月19日決議)での決議状況 (取得期間平成18年12月20日)(注)	2,000,000	1,828
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,828
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 取得方法について次のとおり決議しております。

平成18年12月19日の終値で、平成18年12月20日午前8時45分の東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)において買付けの委託を行なう(その他の取引制度や取引時間への変更は行なわない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,453	3
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	38,089	42
当期間における取得自己株式	2,284	2

(注) 当期間における取得自己株数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利 行使および単元未満株式の買増し 請求による売却)	352,639	295	—	—
保有自己株式数	7,970,968	—	7,973,252	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実にも努めます。

剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の2回とし、その決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の利益の水準等に鑑み、1株につき6円といたしました。なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 第66期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月2日取締役会決議	399	6
平成19年6月26日定時株主総会決議	387	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	650	470	768	1,085	1,350
最低(円)	370	368	410	590	797

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,153	1,029	942	955	931	907
最低(円)	998	797	875	902	868	868

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8月19日生	平成 8年 2月 平成12年 3月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年12月	オランダ第一勸業銀行総支配人 当社入社 執行役員 医療機器カンパニープレジデント 取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	平成19年 6月から 2年	35
常務取締役		長 尾 章 弘	昭和19年 8月13日生	昭和44年 8月 平成 8年10月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 東村山製作所長 取締役 研究開発本部長 執行役員 計装・電力カンパニープレジデント 取締役(現任) 常務取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	21
取締役	流体技術 カンパニー プレジデント	久保田 道 夫	昭和23年 7月26日生	平成 8年 6月 平成11年 6月 平成14年 7月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年 6月	住友金属工業㈱大阪鋼板部長 住友金属工業㈱情報システム部長 当社入社 執行役員(現任) 流体技術カンパニープレジデント(現任) 取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	6
取締役	静岡製作所 担当	木 下 博	昭和23年 3月 5日生	昭和47年 4月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月	当社入社 静岡製作所医療器工場長 取締役 執行役員(現任) 医療機器カンパニープレジデント 開発センター長 取締役(現任) 静岡製作所、研究・開発部門担当(現任)	平成19年 6月から 2年	23
取締役	コーポレート 部門担当	中 村 洋	昭和28年 1月10日	平成16年 5月 平成18年 1月 平成19年 3月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月	㈱東京三菱銀行執行役員、日本橋支社長 ㈱三菱東京UFJ銀行執行役員、日本橋支社長 当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任) コーポレート部門担当(現任)	平成19年 6月から 2年	7
取締役 相談役		音 孝	昭和24年 3月 8日生	昭和54年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成元年 6月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成16年12月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 新素材事業部長 取締役(現任) 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	平成18年 6月から 2年	766
監査役 常勤		山 本 光 祥	昭和19年 9月29日生	平成10年 5月 平成11年 2月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月	東京ダイヤモンド・グローバルサービス㈱代表取締役 当社入社、総括業務本部長 取締役 執行役員 経営サービスセンター長 常務取締役 常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		圓尾 樹生	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 静岡製作所R&Dセンター長 平成13年10月 医療機器カンパニー医療機器工場長 平成15年6月 執行役員 平成16年12月 医療機器カンパニープレジデント 平成18年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	9
監査役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年7月 税理士登録(現在に至る) 昭和52年7月 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年4月 清新監査法人代表社員(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年7月 清新税理士法人代表社員(現任)	平成16年 6月から 4年	4
監査役		菊地 裕太郎	昭和26年5月5日	昭和56年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和61年4月 菊地綜合法律事務所所長(現任) 平成12年4月 日本弁護士連合会常務理事 (平成13年3月退任) 平成15年11月 東京弁護士会副会長 (平成17年3月退任) 平成19年5月 (財)日弁連法務研究財団理事 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	—
計						899

(注) 1 監査役 中根堅次郎および菊地裕太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中村 勉	昭和35年3月2日生	平成6年4月 検察官任官 平成13年4月 東京地方検察庁特別捜査部 平成14年4月 弁護士登録(現在に至る) 平成14年4月 あさひ・狛法律事務所 平成19年4月 中村勉法律事務所所長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 3 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。  
合計13名の執行役員(うち3名は取締役が兼務)が、社内カンパニーのプレジデントおよびセンター長のほか、社内カンパニーの経営幹部として就任しております。

氏名	役職
久保田 道 夫(取締役)	流体技術カンパニー プレジデント
木 下 博(取締役)	静岡製作所、研究・開発部門担当
中 村 洋(取締役)	コーポレート部門担当
房 前 芳 一	流体技術カンパニー 流体機器工場長
本 間 久	流体技術カンパニー 経営戦略本部長
野 上 宏	インダストリアルソリューションズカンパニー プレジデント
西 脇 章	インダストリアルソリューションズカンパニー 経営戦略本部長
宮 田 博 明	複合材カンパニー プレジデント
八 木 隆 雄	医療機器カンパニー プレジデント
中 村 香	医療機器カンパニー 東京支社長
素 木 岫 一	事業開発センター センター長
伴 信 彦	経営センター センター長
田 中 康 之	経営企画室長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 提出会社の企業統治に関する事項

#### ① 会社の機関の内容

取締役会は6名(提出日現在)の取締役で構成され、社内の最高意思決定機関として経営の基本方針の決定、重要事項の決議、業務執行状況の監督を行なっています。また、監査役制度を採用し、2名の社外監査役を含む4名の監査役により監査役会を構成しています。

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査および必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けています。

なお、社長直轄の内部監査室を設け、業務監査を定期的実施しています。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための内部統制体制の構築、維持は、子会社を含んだ企業集団における重要な経営課題であるとの認識を持ち、これを推進しています。

平成18年5月8日開催の取締役会において「内部統制基本方針」を制定し、さらに平成19年5月7日開催の取締役会でその見直しを行ない、この方針に基づき、内部統制体制の整備を進めています。

全社的な内部統制体制の整備、維持のために「内部統制委員会」を設け、コンプライアンスの推進、リスク管理の推進、財務報告の適正性確保の推進に努め、全社的な内部統制体制を組織的、効率的に維持、発展させています。

当社役員、従業員が守るべき基本原則である「日機装行動憲章」を制定し、この行動憲章の中で、実際の事業活動において当社役員、従業員がとるべき行動を具体的に示し、法律、倫理、その他の社会規範を遵守するための行動の基本原則を定めています。この行動憲章は全従業員に配布し、全従業員を対象とした研修により周知徹底を図ることにより、コンプライアンスの強化に努めています。

#### ③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等の個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっています。

また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、全社的なリスクの総括的責任部署を総務・広報部とし、かつ、個々のリスクについての管理責任部署を明確にしてリスク管理体制の整備を推進しています。

#### ④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	152百万円
監査役の年間報酬総額	39百万円
うち社外監査役の年間報酬総額	8百万円

#### ⑤ 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円  
上記以外の報酬(内部統制構築に関する助言等) 3百万円

#### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会による業務執行全般にわたる監査に加え、会計監査人による監査を受けています。また、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設け、専任の2名の内部監査室員により各カンパニーやセンター、各子会社の業務執行状況を点検する等コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。各監査役は原則毎月1回開催される取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席し、常時業務の監査を行い、取締役の職務執行上の義務違反、法令・定款違反がないか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実はないか等を調査します。その監査の内容を社外監査役に報告し、監査役会で協議いたします。社外監査役はその報告・協議を通じて会社の実態を認識して監査役の業務を行なっています。

また、内部監査室と連携し、当社のみならず、各子会社をも対象とした内部監査の基本方針の作成や監査計画を策定・実施し、監査対象などの確認、調整も行なっています。

以上のとおり、当社では監査役会、内部監査室、会計監査人が互いに情報交換、意見交換を行ないながら、的確で効率的な監査を行なっています。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役である中根堅次郎および菊地裕太郎について、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

#### (4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

大中 康行 監査法人トーマツ

鈴木 泰司 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 6名

その他 2名

#### (5) 取締役の定数および選解任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするためです。

(7) 買収防衛に関する事項

当社の企業価値および株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において提案し、承認を得ました。

その概要は次のとおりです。

- ・当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役に勧告します。
- ・取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行いません。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主の皆様が当該新株予約権を行使し、当社株式を取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		8,174		6,413	
受取手形及び売掛金	※7	21,527		25,917	
有価証券		1,294		—	
たな卸資産		10,057		11,441	
繰延税金資産		1,047		1,136	
その他		651		837	
貸倒引当金		△129		△198	
流動資産合計		42,623	60.4	45,547	56.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※2 ※4	20,598		20,978	
減価償却累計額		11,829	8,769	12,144	8,834
機械装置及び運搬具	※2	12,464		13,308	
減価償却累計額		9,627	2,836	10,146	3,161
土地	※2 ※4		3,281		3,592
建設仮勘定			43		456
その他		5,242		5,357	
減価償却累計額		4,332	909	4,332	1,024
有形固定資産合計			15,839		17,069
2 無形固定資産					
営業権		703		—	
のれん		—		1,330	
特許権		196		175	
電話加入権		43		43	
その他		356		383	
無形固定資産合計			1,299		1,932
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	9,571		14,147	
長期貸付金		151		44	
繰延税金資産		32		35	
破産更生債権等		5		21	
前払年金費用		—		241	
その他		1,010		1,123	
貸倒引当金		△4		△18	
投資その他の資産合計			10,766		15,594
固定資産合計			27,905		34,597
資産合計			70,529		80,144
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※7	10,058		10,294	
短期借入金	※2	2,885		6,991	
一年以内返済予定 長期借入金		988		6,910	
未払金		718		1,157	
未払消費税等		109		39	
未払法人税等		1,607		1,072	
未払費用		508		523	
賞与引当金		1,494		1,648	
役員賞与引当金		—		67	
設備関係支払手形		18		52	
その他		662		1,196	
流動負債合計		19,052	27.0	29,954	37.4
II 固定負債					
長期借入金		6,670		8,272	
繰延税金負債		1,941		2,053	
退職給付引当金		420		184	
役員退職慰労引当金		227		238	
長期預り保証金		21		11	
その他		2		—	
固定負債合計		9,284	13.2	10,760	13.4
負債合計		28,336	40.2	40,714	50.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		608	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	6,094	8.6	—	—
II 資本剰余金		10,304	14.6	—	—
III 利益剰余金		23,482	33.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,102	4.4	—	—
V 為替換算調整勘定		203	0.3	—	—
VI 自己株式	※6	△1,604	△2.2	—	—
資本合計		41,584	59.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,529	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	6,094	7.6
資本剰余金		—	—	10,272	12.8
利益剰余金		—	—	26,201	32.7
自己株式		—	—	△7,141	△8.9
株主資本合計		—	—	35,427	44.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,978	3.7
為替換算調整勘定		—	—	471	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	3,449	4.3
III 少数株主持分		—	—	553	0.7
純資産合計		—	—	39,430	49.2
負債純資産合計		—	—	80,144	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			58,916	100.0		65,399	100.0
II 売上原価	※2		40,033	67.9		45,045	68.9
売上総利益			18,883	32.1		20,353	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		13,253	22.5		14,617	22.3
営業利益			5,630	9.6		5,736	8.8
IV 営業外収益							
受取利息		23			33		
受取配当金		74			89		
持分法による投資利益		251			351		
受取地代家賃		139			152		
為替差益		362			117		
その他		393	1,244	2.0	334	1,078	1.6
V 営業外費用							
支払利息		188			257		
たな卸資産処分損		80			63		
その他		51	320	0.5	84	405	0.6
経常利益			6,553	11.1		6,410	9.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	155			2		
投資有価証券売却益		4			61		
事業譲渡益	※11	—	160	0.3	52	115	0.2
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	150			139		
固定資産売却損	※5	17			1		
減損損失	※6	163			—		
役員退職慰労金		1			—		
役員退職慰労引当金 繰入額	※7	188			—		
関係会社整理損	※8	280			—		
訴訟和解金	※9	27			—		
製品補償費用	※10	66			—		
事業譲渡損	※12	—			65		
事業撤退損	※13	—	896	1.5	71	277	0.4
税金等調整前当期純利益			5,817	9.9		6,248	9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,156			2,102		
法人税等調整額		△84	2,071	3.5	108	2,211	3.4
少数株主利益			36	0.1		22	0.1
当期純利益			3,709	6.3		4,015	6.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,251
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		53	53
III 資本剰余金期末残高			10,304
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,413
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,709	3,709
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		590	
2 取締役賞与		49	639
IV 利益剰余金期末残高			23,482

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△836		△836
剰余金の配当(注)2			△399		△399
役員賞与(注)1			△60		△60
当期純利益			4,015		4,015
自己株式の取得				△5,831	△5,831
自己株式の処分		△32		295	263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△32	2,718	△5,536	△2,850
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,102	203	3,306	608	42,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△836
剰余金の配当(注)2					△399
役員賞与(注)1					△60
当期純利益					4,015
自己株式の取得					△5,831
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△124	267	142	△55	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△124	267	142	△55	△2,763
平成19年3月31日残高(百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430

(注) 1 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,817	6,248
減価償却費		1,731	1,919
減損損失		163	—
有形固定資産除却損		150	139
有形固定資産売却益		△155	△2
有形固定資産売却損		17	1
投資有価証券売却益		△4	△61
連結調整勘定償却額		3	—
のれん償却額		—	35
持分法による投資損益(利益:△)		△251	△351
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△821	72
前払年金費用の増減額(増加:△)		—	△241
退職給付引当金増減額(減少:△)		△221	△245
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		227	10
賞与引当金の増減額(減少:△)		1	154
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	67
受取利息及び受取配当金		△97	△122
支払利息		188	257
為替差損益(差益:△)		△139	△38
関係会社整理損		280	—
訴訟和解金		27	—
製品補償費用		66	—
事業譲渡益		—	△52
事業譲渡損		—	65
事業撤退損		—	71
売上債権の増減額(増加:△)		△1,086	△3,943
たな卸資産の増減額(増加:△)		△595	△1,011
仕入債務の増減額(減少:△)		1,007	△191
未払消費税等の増減額(減少:△)		62	△127
役員賞与の支払額		△49	△60
役員退職慰労金		1	—
その他		128	761
小計		6,452	3,352
利息及び配当金の受取額		288	378
利息の支払額		△198	△258
法人税等の支払額		△1,545	△2,534
訴訟和解金の支払額		△27	—
製品補償費用の支払額		△66	—
役員退職慰労金の支払額		△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,902	937

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△91	△232
定期預金の払出による収入		71	97
有形固定資産の取得による支出		△1,430	△2,990
有形固定資産の売却による収入		245	20
営業権の取得による支出		△561	—
投資有価証券の取得による支出		△3,728	△5,261
投資有価証券の売却および償還による収入		4,429	1,704
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△767
短期貸付けによる支出		△264	△305
短期貸付金の回収による収入		133	257
長期貸付けによる支出		△30	△178
長期貸付金の回収による収入		2	3
事業の譲渡による収入	※3	—	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,224	△7,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,275	28,597
短期借入金の返済による支出		△8,233	△24,575
長期借入れによる収入		—	8,500
長期借入金の返済による支出		△2,284	△994
自己株式の取得による支出		△32	△5,831
自己株式の売却による収入		205	263
配当金の支払額		△590	△1,236
少数株主への配当金の支払額		△12	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,671	4,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		144	140
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,150	△1,798
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,926	8,077
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,077	6,278

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社  日機装東北医工株式会社  日機装リユーキテクノ株式会社  日機装M. E. S. 株式会社  日機装テクニカ株式会社  日機装エイコー株式会社  日機装商事株式会社  Nikkiso Pumps Europe GmbH  Nikkiso Medical GmbH  Nikkiso Cryo, Inc.  上海日機装ノンシールポンプ有限公司  上海日機装医療器械貿易有限公司  台湾日機装股份有限公司  M. E. Nikkiso Co., Ltd.  Microtrac, Inc.  Nikkiso Pumps Korea Ltd.  Nikkiso Pumps America, Inc.  Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 4社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  日機装メディカルサポート株式会社  株式会社KTNヘルスケア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。  なお、株式会社MEDYは、平成17年9月に解散決議を行い、平成18年3月に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社  日機装東北医工株式会社  日機装リユーキテクノ株式会社  日機装M. E. S. 株式会社  日機装テクニカ株式会社  日機装エイコー株式会社  日機装商事株式会社  Nikkiso Pumps Europe GmbH  Nikkiso Medical GmbH  Nikkiso Cryo, Inc.  上海日機装ノンシールポンプ有限公司  上海日機装医療器械貿易有限公司  台湾日機装股份有限公司  M. E. Nikkiso Co., Ltd.  Microtrac, Inc.  Nikkiso Pumps Korea Ltd.  Nikkiso Pumps America, Inc.  Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.  Nikkiso America, Inc.  MeSys GmbH Medizinische Systeme  なお、Nikkiso America, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、MeSys GmbH Medizinische Systemeについては当連結会計年度において同社の全出資持分を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社  株式会社日新メンテナンス  株式会社メディポート  日機装メディカルサポート株式会社  株式会社KTNヘルスケア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 5社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. グランメイト株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 日本工業洗浄株式会社 順雄企業股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、株式会社MEDYは、平成17年9月に解散決議を行い、平成18年3月に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社 日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本工業洗浄株式会社については、当連結会計年度において保有株式を売却しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systeme の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          移動平均法による原価法          (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社および国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成18年3月6日の取締役会において、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,877百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図り、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額188百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は227百万円減少しております。なお、当社の取締役会の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は207百万円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「営業権」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権」は、125百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,041百万円			※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,991百万円		
※2 下記資産を担保に供しております。			※2 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価(百万円)	種別	科目	簿価(百万円)
工場財団	建物及び構築物	2,807	工場財団	建物及び構築物	2,724
	機械装置及び運搬具	480		機械装置及び運搬具	445
	土地	40		土地	40
	計	3,328		計	3,210
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		680	短期借入金		740
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		
摘要		金額(百万円)	摘要		金額(百万円)
韓国日機装 旭化成メディカル(株)		472	韓国日機装 旭化成メディカル(株)		573
※4 国庫補助金による圧縮額 建物及び構築物 100百万円 土地 816 〃 計 916 〃			※4 国庫補助金による圧縮額 建物及び構築物 100百万円 土地 816 〃 計 916 〃		
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式72,611,464株であります。			※5 _____		
※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,900,345株			※6 _____		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
	<p>※7 連結会計年度末日満期手形            期末日満期手形の会計処理については、満期日に            決済がおこなわれたものとして処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ            ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が            おこなわれたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="798 403 1337 479"> <tr> <td>受取手形</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	受取手形	619百万円	支払手形	13 "
受取手形	619百万円				
支払手形	13 "				

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">5,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">451 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,403 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">686 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は934百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円	賞与引当金繰入額	625 "	退職給付費用	381 "	役員退職慰労引当金繰入額	39 "	減価償却費	453 "	研究開発費	451 "	運賃保管料	1,403 "	旅費交通費	873 "	賃借料	686 "	貸倒引当金繰入額	11 "	科目	金額(百万円)	土地	155	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具	66	その他	45	計	150	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	4	その他	11	計	17	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">5,039百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">671 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,609 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">975 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は900百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	5,039百万円	賞与引当金繰入額	671 "	役員賞与引当金繰入額	67 "	退職給付費用	348 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	減価償却費	430 "	研究開発費	364 "	運賃保管料	1,609 "	旅費交通費	975 "	賃借料	735 "	貸倒引当金繰入額	74 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	2	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	40	その他	41	計	139	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	1
役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	625 "																																																																																				
退職給付費用	381 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39 "																																																																																				
減価償却費	453 "																																																																																				
研究開発費	451 "																																																																																				
運賃保管料	1,403 "																																																																																				
旅費交通費	873 "																																																																																				
賃借料	686 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11 "																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
土地	155																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	39																																																																																				
機械装置及び運搬具	66																																																																																				
その他	45																																																																																				
計	150																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	1																																																																																				
機械装置及び運搬具	4																																																																																				
その他	11																																																																																				
計	17																																																																																				
役員報酬及び従業員給与賞与	5,039百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	671 "																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	67 "																																																																																				
退職給付費用	348 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																				
減価償却費	430 "																																																																																				
研究開発費	364 "																																																																																				
運賃保管料	1,609 "																																																																																				
旅費交通費	975 "																																																																																				
賃借料	735 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	74 "																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	57																																																																																				
機械装置及び運搬具	40																																																																																				
その他	41																																																																																				
計	139																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="84 309 695 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 牧之原市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	静岡県 牧之原市	15	遊休	土地	山梨県 南都留郡	10	遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137	計			163	<p>※6</p>
用途	種類	場所	金額(百万円)																		
遊休	土地	静岡県 牧之原市	15																		
遊休	土地	山梨県 南都留郡	10																		
遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137																		
計			163																		
<p>(経緯) 上記の土地につきましては、福利厚生施設および倉庫用地、工場用地として取得しましたが、福利厚生制度の見直しおよび物流業務の見直し、工場移転等により現在は遊休資産としております。今後の利用目的も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産は第三者評価額、他は固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>																					
<p>※7 役員退職慰労引当金繰入額は、当連結会計年度より会計処理の変更をおこなったことによる役員退職慰労金の過年度対応額であります。</p>	<p>※7</p>																				
<p>※8 関係会社整理損の内容は、(株)MEDYの清算に伴う損失であります。 項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 1339 695 1406"> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式清算損</td> <td>50 "</td> </tr> </table>	貸倒損失	230百万円	関係会社株式清算損	50 "	<p>※8</p>																
貸倒損失	230百万円																				
関係会社株式清算損	50 "																				
<p>※9 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等の追加費用であります。</p>	<p>※9</p>																				
<p>※10 製品補償費用の内容は、すでに清算している日機装ケンコー(株)が販売した製品の保守業務終了に伴う製品回収費用等であります。</p>	<p>※10</p>																				
<p>※11</p>	<p>※11 事業譲渡益は連結子会社日機装商事(株)の損害保険代理業の営業譲渡によるものであります。</p>																				
<p>※12</p>	<p>※12 事業譲渡損は米国連結子会社Nikkiso Pumps America, Inc. のハイドロフロー事業の営業譲渡によるものであります。</p>																				
<p>※13</p>	<p>※13 事業撤退損は当社にて開発・販売したフィルム処理装置事業の撤退によるものであります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464	—	—	72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,900,345	5,425,542	352,639	7,973,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議による増加	2,676,000株
平成18年5月24日開催の取締役会の決議による増加	708,000株
平成18年12月19日開催の取締役会の決議による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	350,000株
単元未満株式への買増しによる減少	2,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	399	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,174百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△97 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>8,077 〃</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,413百万円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△134 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>6,278 〃</u>
2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 流動資産 130百万円 固定資産 16 〃 営業権 561 〃 資産合計 <u>708 〃</u>	※2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 MeSys GmbH Medizinische Systeme 流動資産 543百万円 固定資産 19 〃 のれん 620 〃 流動負債 <u>△244 〃</u> 固定負債 <u>△156 〃</u> MeSys GmbH Medizinische Systemeの取得価格 782 〃 MeSys GmbH Medizinische Systemeの現金及び現金同等物 <u>△15 〃</u> 差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme取得のための支出 <u>767 〃</u>
	※3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容 流動資産 69百万円 資産合計 <u>69 〃</u> 事業の譲渡の対価 57 〃 現金及び現金同等物 — 〃 差引：事業の譲渡による収入 <u>57 〃</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	42	523	136	702	取得価額 相当額	32	378	150	561
減価償却 累計額 相当額	27	332	81	441	減価償却 累計額 相当額	18	170	39	228
期末残高 相当額	15	190	54	261	期末残高 相当額	14	207	111	333
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				88百万円					98百万円
	1年以内			88		1年以内			98
	1年超			172	〃	1年超			234
	合計			261	〃	合計			333
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			119百万円		支払リース料			106百万円
	減価償却費相当額			119	〃	減価償却費相当額			106
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	2,363	7,613	5,249	5,933	11,030	5,096
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,363	7,613	5,249	5,933	11,030	5,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	15	15	△0	631	544	△86
② 債券	601	580	△21	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	617	596	△21	631	544	△86
合計	2,981	8,209	5,228	6,564	11,574	5,010

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
① 株式	14	4	—	76	61	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	14	4	—	76	61	—

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
① コマーシャル・ペーパー	999	—
② 非上場株式	525	525
③ 非上場外国債券	—	—
④ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	88	55
⑤ その他	—	—
合計	1,614	580

### 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	49	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—	—
その他	244	—	—	286
計	1,294	—	—	286

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクおよび金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクおよび変動金利借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。 なお、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引								
	買建 米ドル	—	—	—	—	206	—	210	4
	売建 ユーロ	999	—	1,019	△19	4,838	2,819	5,135	△297
	合計	999	—	1,019	△19	5,044	2,819	5,346	△292

(注) 1 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)であります。なお、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△14,010	△14,747
(2) 年金資産	12,091	13,308
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,918	△1,438
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,626	△1,348
(5) 未認識数理計算上の差異	3,124	2,843
(6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5)	△420	56
(7) 前払年金費用	—	241
(8) 退職給付引当金	△420	△184

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	438	496
(2) 利息費用	342	330
(3) 期待運用収益	△202	△239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	534	507
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△277	△277
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	833	816

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)	10年(翌期より)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (百万円)	(1)	流動の部 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未実現利益(たな卸資産)		未実現利益(たな卸資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払費用		未払費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		
	繰延税金資産(流動)の純額		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	還付未収事業税		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産(流動)との相殺		
	繰延税金負債(流動)の純額		
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券		投資有価証券
	連結子会社繰越欠損金		連結子会社繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	差引繰越税金資産		差引繰越税金資産
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		前払退職年金費用
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	連結財務諸表提出会社の実効税率		連結財務諸表提出会社の実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	1.4		1.3
	住民税の均等割		住民税の均等割
	0.9		0.9
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	0.4		△0.1
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△2.1		△2.3
	連結子会社の税率差異		連結子会社の税率差異
	△1.6		△0.7
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	△0.2		△1.3
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	△2.4		△2.1
	その他		その他
	△1.5		△1.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率
	35.6		35.4

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,864	33,052	58,916	—	58,916
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	25,864	33,052	58,916	—	58,916
営業費用	23,137	27,997	51,135	2,151	53,286
営業利益	2,726	5,054	7,781	(2,151)	5,630
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,047	23,748	49,795	20,733	70,529
減価償却費	549	1,043	1,592	138	1,731
減損損失	137	—	137	26	163
資本的支出	1,120	825	1,946	133	2,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膀胱、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,151百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 当社グループは、平成17年10月1日付けで、工業部門のカンパニーの再編をおこないました。工業部門のうち、粉体技術カンパニー、産業機器カンパニーおよび計装・電力カンパニーの3つのカンパニーをインダストリアルソリューションズカンパニーに統合いたしました。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が6百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、この変更の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間に変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は工業部門が3百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,332	34,067	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	31,332	34,067	65,399	—	65,399
営業費用	27,427	29,881	57,309	2,353	59,663
営業利益	3,904	4,185	8,090	(2,353)	5,736
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	31,765	25,292	57,057	23,086	80,144
減価償却費	757	1,024	1,782	137	1,919
資本的支出	1,374	1,255	2,629	523	3,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工膵臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が12百万円、医療部門が5百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,056	1,526	1,092	4,242	58,916	—	58,916
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,796	3,075	707	44	7,624	(7,624)	—
計	55,852	4,601	1,800	4,286	66,541	(7,624)	58,916
営業費用	48,280	4,470	1,632	4,211	58,594	(5,308)	53,286
営業利益	7,572	131	167	74	7,946	(2,315)	5,630
II 資産	48,635	3,846	2,816	3,537	58,836	11,693	70,529

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,522	1,849	1,610	5,417	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,319	3,414	957	6	8,699	(8,699)	—
計	60,842	5,264	2,568	5,423	74,098	(8,699)	65,399
営業費用	53,033	5,219	2,323	5,243	65,819	(6,156)	59,663
営業利益	7,786	44	244	180	8,255	(2,519)	5,736
II 資産	55,963	4,230	3,157	5,188	68,539	11,604	80,144

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

(2) 北アメリカ : アメリカ

(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,151百万円、当連結会計年度2,353百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,733百万円、当連結会計年度23,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が17百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,045	3,575	5,053	583	18,259
II 連結売上高(百万円)					58,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	6.1	8.6	0.9	31.0

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 中国、台湾、韓国他  
 (2) 北アメリカ : アメリカ他  
 (3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ロシア他  
 (4) その他の地域 : ブラジル他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,822	5,051	7,319	836	23,029
II 連結売上高(百万円)					65,399
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	7.7	11.2	1.3	35.2

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 中国、台湾、韓国他  
 (2) 北アメリカ : アメリカ他  
 (3) ヨーロッパ : ドイツ、イタリア、イギリス他  
 (4) その他の地域 : ブラジル、オーストラリア、チリ他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	音 恵美子	—	—	当社代表取 締 役 会 長 音 孝の配 偶者	(被所有) 直接 0.1	—	—	建物の賃借	0	—	—
	音 ゆみ子	—	—	当社代表取 締 役 会 長 音 孝の長 女	(被所有) 直接 0.1	—	—	建物の賃借	12	—	—
	音 美佐子	—	—	当社代表取 締 役 会 長 音 孝の義 妹	(被所有) 直接 0.1	—	—	建物の賃借	3	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の社宅建物に係るものであり、2年ごとに近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	音 ゆみ子	—	—	当社取締役 相談役 音 孝の長 女	(被所有) 直接 0.1	—	—	建物の賃借	12	—	—
	音 美佐子	—	—	当社取締役 相談役 音 孝の義 妹	(被所有) 直接 0.1	—	—	建物の賃借	3	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の社宅建物に係るものであり、2年ごとに近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称および事業内容                      被取得企業 MeSys GmbH Medizinische Systeme                      事業内容 体外循環治療用装置の製造および販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由                      体外循環治療分野に関連する事業の強化を図るとともに、将来の欧州マーケット拡大を展望した人工透析装置の現地生産拠点とすることにあります。</p> <p>(3) 企業結合日                      平成18年12月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式                      当社の連結子会社であるNIKKISO MEDICAL GmbHによる被取得企業の現金出資による取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率                      100.0%</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間                      期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。</p> <p>3 被取得企業の取得原価およびその内訳                      取得の対価(現金) 782百万円(5,000千ユーロ)</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>(1) のれん金額 620百万円</p> <p>(2) 発生原因                      企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>562 "</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400 "</u></td> </tr> </table> <p>6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針                      該当事項はありません。</p> <p>7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額およびその科目名                      該当事項はありません。</p>	流動資産	543百万円	固定資産	19 "	<u>資産合計</u>	<u>562 "</u>	流動負債	244百万円	固定負債	156 "	<u>負債合計</u>	<u>400 "</u>
流動資産	543百万円												
固定資産	19 "												
<u>資産合計</u>	<u>562 "</u>												
流動負債	244百万円												
固定負債	156 "												
<u>負債合計</u>	<u>400 "</u>												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算</p> <table data-bbox="762 300 1203 499"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△69 〃</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△79 〃</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>△79 〃</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△97 〃</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>△1.47 円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が連結会計年度の開始の日におこなわれた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	売上高	1,180百万円	営業利益	△69 〃	経常利益	△79 〃	税金等調整前当期純利益	△79 〃	当期純利益	△97 〃	1株当たり当期純利益	△1.47 円
売上高	1,180百万円												
営業利益	△69 〃												
経常利益	△79 〃												
税金等調整前当期純利益	△79 〃												
当期純利益	△97 〃												
1株当たり当期純利益	△1.47 円												

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円65銭	1株当たり純資産額	601円46銭
1株当たり当期純利益	52円48銭	1株当たり当期純利益	60円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	39,430
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	38,877
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	553
普通株式の発行済株式数(千株)	—	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	—	7,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	64,638

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,709	4,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(61)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,648	4,015
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	69,518	66,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	664	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション) (千株)	(664)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月9日</p> <p>(2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付</p> <p>(3) 取得した株式数 2,676,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 3,130,920,000円</p> <p>当社は、平成18年5月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月25日</p> <p>(2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付</p> <p>(3) 取得した株式数 708,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 826,944,000円</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,885	6,991	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	988	6,910	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,670	8,272	1.8	平成20年9月30日～ 平成25年9月30日
合計	10,544	22,173	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
630	592	580	580

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		6,447		4,638	
受取手形	※8	3,583		3,212	
売掛金	※5	17,845		22,391	
有価証券		1,294		—	
商品		457		332	
未着輸入商品		112		108	
製品		1,519		1,635	
原材料		3,644		4,071	
仕掛品		1,492		1,967	
貯蔵品		54		55	
前渡金		4		0	
前払費用		47		72	
繰延税金資産		734		783	
関係会社短期貸付金		656		925	
未収入金	※5	106		212	
その他		79		98	
貸倒引当金		△8		△63	
流動資産合計		38,073	57.5	40,442	53.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1 ※2	18,069		18,370	
減価償却累計額		10,640	7,428	10,939	7,431
構築物	※1	720		790	
減価償却累計額		577	142	581	209
機械及び装置	※1	9,252		9,407	
減価償却累計額		7,678	1,574	7,635	1,772
車両及び運搬具		100		101	
減価償却累計額		90	10	77	23
工具・器具及び備品		4,854		4,878	
減価償却累計額		4,030	823	3,947	931
土地	※1 ※2		3,029		3,337
建設仮勘定			31		451
有形固定資産合計		13,040	19.7	14,155	18.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		203		223	
その他		40		40	
無形固定資産合計		244	0.4	263	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,516		12,144	
関係会社株式		2,440		2,602	
出資金		12		12	
関係会社出資金		2,751		4,715	
長期貸付金		40		5	
従業員長期貸付金		11		16	
関係会社長期貸付金		699		422	
破産更生債権等		5		21	
長期前払費用		37		44	
前払年金費用		—		241	
長期差入保証金		193		203	
その他		686		699	
関係会社投資損失引当金		△552		△552	
貸倒引当金		△4		△18	
投資その他の資産合計		14,836	22.4	20,558	27.3
固定資産合計		28,121	42.5	34,978	46.4
資産合計		66,194	100.0	75,420	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	2,873		2,686	
買掛金	※5	6,217		6,860	
短期借入金	※1	2,632		6,637	
一年以内返済予定 長期借入金		940		6,860	
未払金	※5	892		1,298	
未払法人税等		1,370		940	
未払費用		231		239	
前受金		177		318	
預り金		263		298	
関係会社預り金		942		1,189	
賞与引当金		1,289		1,414	
役員賞与引当金		—		50	
設備関係支払手形		18		52	
その他		41		343	
流動負債合計		17,891	27.0	29,189	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
長期借入金			6,570		8,210
退職給付引当金			282		—
役員退職慰労引当金			197		205
繰延税金負債			1,981		2,098
固定負債合計			9,031	13.7	10,514
負債合計			26,922	40.7	39,703
(資本の部)					
I 資本金	※3		6,094	9.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			10,251		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		53	53		—
資本剰余金合計			10,304	15.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,461		—
2 任意積立金					
退職給与積立金		189		—	
固定資産圧縮積立金		376		—	
別途積立金		15,370	15,936	—	—
3 当期末処分利益			3,978		—
利益剰余金合計			21,376	32.3	—
IV その他有価証券評価差額金			3,099	4.7	—
V 自己株式	※4		△1,603	△2.4	—
資本合計			39,272	59.3	—
負債資本合計			66,194	100.0	—

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	6,094	8.1
資本剰余金					
資本準備金		—		10,251	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		21	
資本剰余金合計		—	—	10,272	13.6
利益剰余金					
利益準備金		—		1,461	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		376	
別途積立金		—		17,370	
繰越利益剰余金		—		4,308	
利益剰余金合計		—	—	23,516	31.2
自己株式		—	—	△7,139	△9.5
株主資本合計		—	—	32,744	43.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	2,972	4.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,972	4.0
純資産合計		—	—	35,716	47.4
負債純資産合計		—	—	75,420	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
商品売上		10,438		9,993	
製品売上		42,332	52,770	47,715	57,708
II 売上原価					
商品期首たな卸高		454		570	
当期商品仕入高		6,756		7,203	
合計		7,211		7,773	
商品期末たな卸高		570		440	
他勘定への振替高	※1	5		15	
商品売上原価		6,636		7,316	
製品期首たな卸高		1,801		1,519	
当期製品製造原価	※2	31,317		34,995	
他勘定からの振替高	※3	37		27	
合計		33,155		36,542	
製品期末たな卸高		1,519		1,635	
他勘定への振替高	※4	147		141	
製品売上原価		31,489	38,125	34,765	42,082
売上総利益			14,645		15,626
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5		9,862		10,713
営業利益			4,782		4,912
IV 営業外収益					
受取利息		38		50	
受取配当金	※6	407		472	
受取家賃	※6	210		227	
為替差益		298		86	
その他		115	1,071	135	971
V 営業外費用					
支払利息		171		242	
たな卸資産処分損		75		63	
その他		21	267	47	354
経常利益			5,586		5,530

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
固定資産売却益	※7	132		0	
投資有価証券売却益		4		—	
関係会社株式売却益	※8	—	137	61	61
			0.3		0.1
VII 特別損失					
固定資産除却損	※9	147		125	
固定資産売却損	※10	15		0	
減損損失	※11	26		—	
役員退職慰労引当金 繰入額	※12	165		—	
関係会社整理損	※13	280		—	
事業撤退損	※14	—		71	
訴訟和解金	※15	27		—	
製品補償費用	※16	66	729	—	197
			1.4		0.4
税引前当期純利益			4,993		5,394
			9.5		9.3
法人税、住民税 及び事業税		1,848		1,816	
法人税等調整額		△1	1,846	155	1,972
			3.5		3.4
当期純利益			3,146		3,421
			6.0		5.9
前期繰越利益			831		—
当期未処分利益			3,978		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,532	64.4	22,368	63.0
II 労務費		6,700	21.0	7,501	21.1
III 経費	※2	4,670	14.6	5,665	15.9
当期総製造費用	※1	31,904	100.0	35,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,102		1,492	
合計		33,006		37,028	
他勘定振替高	※3	196		64	
期末仕掛品たな卸高		1,492		1,967	
当期製品製造原価		31,317		34,995	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(1)※1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は9,317百万円であります。</p> <p>※2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>450 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>444 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>218 "</td> </tr> </table> <p>※3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費(研究開発費等)へ振替</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	941百万円	修繕費	324 "	消耗品費	450 "	水道光熱費	444 "	賃借料	218 "	経費(研究開発費等)へ振替	12百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	114百万円	営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	69百万円	計	196百万円	<p>(1)※1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は10,334百万円であります。</p> <p>※2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>360 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>563 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>448 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>227 "</td> </tr> </table> <p>※3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経費(研究開発費等)へ振替</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,112百万円	修繕費	360 "	消耗品費	563 "	水道光熱費	448 "	賃借料	227 "	経費(研究開発費等)へ振替	6百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	10百万円	営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	47百万円	計	64百万円
減価償却費	941百万円																																				
修繕費	324 "																																				
消耗品費	450 "																																				
水道光熱費	444 "																																				
賃借料	218 "																																				
経費(研究開発費等)へ振替	12百万円																																				
有形固定資産(備品等)へ振替	114百万円																																				
営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	69百万円																																				
計	196百万円																																				
減価償却費	1,112百万円																																				
修繕費	360 "																																				
消耗品費	563 "																																				
水道光熱費	448 "																																				
賃借料	227 "																																				
経費(研究開発費等)へ振替	6百万円																																				
有形固定資産(備品等)へ振替	10百万円																																				
営業外費用(たな卸資産処分損)へ振替	47百万円																																				
計	64百万円																																				
<p>(2) 製造原価計算の方法 インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(2) 製造原価計算の方法 同左</p>																																				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,978
II 任意積立金取崩額			
退職給与積立金取崩高		189	189
合計			4,167
III 利益処分量			
1 配当金		836	
2 取締役賞与金		45	
3 任意積立金			
別途積立金		2,000	2,881
IV 次期繰越利益			1,286

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	53	1,461	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△836
剰余金の配当(注3)					△399
役員賞与(注2)					△45
当期純利益					3,421
自己株式の取得					
自己株式の処分			△32		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△32	—	2,140
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,603	36,172	3,099	39,272
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)		△836		△836
剰余金の配当(注3)		△399		△399
役員賞与(注2)		△45		△45
当期純利益		3,421		3,421
自己株式の取得	△5,831	△5,831		△5,831
自己株式の処分	295	263		263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△127	△127
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,536	△3,428	△127	△3,555
平成19年3月31日残高(百万円)	△7,139	32,744	2,972	35,716

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	189	15,370	3,978	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△836	△836
剰余金の配当(注3)				△399	△399
役員賞与(注2)				△45	△45
当期純利益				3,421	3,421
利益処分による退職給与 積立金の取崩し(注2)		△189		189	—
利益処分による別途積立金 の積み立て(注2)			2,000	△2,000	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△189	2,000	329	2,140
平成19年3月31日残高(百万円)	376	—	17,370	4,308	22,054

(注2) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法)	移動平均法による原価法(ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 7~50年 機械及び装置 4~12年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年3月6日の取締役会において、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来退任時に費用処理しておりましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員報酬制度を見直すため、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにともない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額31百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額165百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税引前当期純利益は197百万円減少しております。</p> <p>なお、取締役会の決定が当事業年度の下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は14百万円、税引前中間純利益は180百万円多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,716百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 下記資産を担保に供しております。			※1 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価 (百万円)	種別	科目	簿価 (百万円)
工場財団	建物	2,773	工場財団	建物	2,696
	構築物	33		構築物	27
	機械及び装置	480		機械及び装置	445
	土地	40		土地	40
	計	3,328		計	3,210
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		680	短期借入金		740
※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。			※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
建物		100	建物		100
土地		816	土地		816
計		916	計		916
※3 授権株式数 普通株式 249,500,000株 発行済株式数 普通株式 72,611,464株 (注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 (当中中の発行済株式数の増減内訳)			※3 _____		
※4 自己株式の保有数 普通株式 2,898,065株			※4 _____		
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
売掛金		4,567	売掛金		5,650
未収入金		86	未収入金		124
買掛金		552	買掛金		581
未払金		199	未払金		316

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
6 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。		6 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっております。	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
韓国日機装旭化成メディカル㈱	472	韓国日機装旭化成メディカル㈱	573
Nikkiso Medical GmbH	136	Nikkiso Medical GmbH	100
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	182	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	220
台湾日機装股份有限公司	92	台湾日機装股份有限公司	42
計	883	計	936
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,099百万円であります。		7 _____	
※8 _____		※8 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 549百万円 支払手形 0 "	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
<p>※1 営業外費用(たな卸資産処分損)への振り替えであります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p> <p>※3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>※4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p>		<p>※1 営業外費用(たな卸資産処分損)への振り替えであります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は887百万円であります。</p> <p>※3 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>※4 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>研究開発費</td><td>451</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,261</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>259</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>564</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>520</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>371</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	研究開発費	451	運賃保管料	1,261	販売手数料	259	給料手当	3,442	貸倒引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額	564	役員退職慰労引当金繰入額	31	旅費交通費	718	減価償却費	272	賃借料	520	退職給付費用	371	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>3,232</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>607</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>333</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>228</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>364</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,465</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>338</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>770</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	給料手当	3,232	賞与引当金繰入額	607	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	333	役員退職慰労引当金繰入額	8	福利厚生費	563	減価償却費	228	研究開発費	364	運賃保管料	1,465	販売手数料	338	旅費交通費	770	賃借料	534	貸倒引当金繰入額	71
科目	金額(百万円)																																																						
研究開発費	451																																																						
運賃保管料	1,261																																																						
販売手数料	259																																																						
給料手当	3,442																																																						
貸倒引当金繰入額	9																																																						
賞与引当金繰入額	564																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																						
旅費交通費	718																																																						
減価償却費	272																																																						
賃借料	520																																																						
退職給付費用	371																																																						
科目	金額(百万円)																																																						
給料手当	3,232																																																						
賞与引当金繰入額	607																																																						
役員賞与引当金繰入額	50																																																						
退職給付費用	333																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																						
福利厚生費	563																																																						
減価償却費	228																																																						
研究開発費	364																																																						
運賃保管料	1,465																																																						
販売手数料	338																																																						
旅費交通費	770																																																						
賃借料	534																																																						
貸倒引当金繰入額	71																																																						
<p>※6 関係会社との取引に係る注記 受取配当金には関係会社からのものが345百万円、受取家賃には関係会社からのものが100百万円含まれております。</p> <p>※7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>		<p>※6 関係会社との取引に係る注記 受取配当金には関係会社からのものが397百万円、受取家賃には関係会社からのものが101百万円含まれております。</p> <p>※7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>132</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	土地	132	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	車両及び運搬具	0																																												
科目	金額(百万円)																																																						
土地	132																																																						
科目	金額(百万円)																																																						
車両及び運搬具	0																																																						
<p>※8</p>		<p>※8 関係会社株式売却益の内容は、日本工業洗淨株(持分法非適用)の当社保有株式を売却したことによる収益であります。</p>																																																					

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	33	建物	48
構築物	1	構築物	4
機械及び装置	66	機械及び装置	30
車両及び運搬具	0	車両及び運搬具	0
工具・器具及び備品	34	工具・器具及び備品	40
無形固定資産その他	10		
計	147	計	125
※10 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		※10 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
機械及び装置	4	車両及び運搬具	0
工具・器具及び備品	10		
計	15		
※11 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※11 _____	
用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	静岡県 牧之原市	15
遊休	土地	山梨県 南都留郡	10
計			26
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地につきましては、福利厚生施設および倉庫用地として取得しましたが、福利厚生制度の見直しおよび物流業務の見直し等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用目的も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>			
※12 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度より会計処理の変更をおこなったことによる役員退職慰労金の過年度対応額であります。		※12 _____	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>※13 関係会社整理損の内容は、(株)MEDYの清算に伴う損失であります。 項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式清算損</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> </table>	貸倒損失	230百万円	関係会社株式清算損	50 〃	<p>※13 _____</p>
貸倒損失	230百万円				
関係会社株式清算損	50 〃				
<p>※14 _____</p>	<p>※14 事業撤退損は、当社にて開発・販売したフィルム処理装置事業の撤退によるものであります。</p>				
<p>※15 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等の追加費用であります。</p>	<p>※15 _____</p>				
<p>※16 製品補償費用の内容は、すでに清算している日機装ケンコー(株)が販売した製品の保守業務終了に伴う製品回収費用等であります。</p>	<p>※16 _____</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,898,065	5,425,542	352,639	7,970,968

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

2,676,000株

平成18年5月24日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

708,000株

平成18年12月19日開催の取締役会の決議にもとづく取得による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少

350,000株

単元未満株式への買増しによる減少

2,639株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械 及び 装置 (百万円)	車両 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	35	7	508	136	687	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	25	1	323	81	432	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	10	5	185	54	255	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。						同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内					86百万円	1年以内
1年超					168 "	1年超
合計					255 "	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」によって算定しております。						同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料					118百万円	支払リース料
減価償却費相当額					118 "	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)及び当事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (百万円)	(1)	流動の部 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 524		賞与引当金 575
	未払事業税 118		未払事業税 84
	未払費用 60		未払費用 79
	その他 30		その他 44
	繰延税金資産合計 734		繰延税金資産合計 783
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 114		投資有価証券 90
	投資有価証券 194		関係会社投資損失引当金 224
	関係会社投資損失引当金 224		関係会社株式評価損 98
	関係会社株式評価損 98		役員退職慰労引当金 83
	役員退職慰労引当金 80		その他 33
	その他 31		繰延税金資産小計 530
	繰延税金資産小計 743		評価性引当額 $\Delta 337$
	評価性引当額 $\Delta 337$		繰延税金資産合計 193
	繰延税金資産合計 406		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金 $\Delta 258$
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 258$		前払年金費用 $\Delta 98$
	其他有価証券評価差額金 $\Delta 2,129$		其他有価証券評価差額金 $\Delta 1,935$
	繰延税金負債合計 $\Delta 2,387$		繰延税金負債合計 $\Delta 2,292$
	繰延税金負債(固定)の純額 $\Delta 1,981$		繰延税金負債(固定)の純額 $\Delta 2,098$
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	財務諸表提出会社の実効税率 40.7		財務諸表提出会社の実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.5		交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
	住民税の均等割 1.0		住民税の均等割 0.9
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 2.2$		受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 3.1$
	試験研究費等の税額控除 $\Delta 2.9$		試験研究費等の税額控除 $\Delta 2.4$
	その他 $\Delta 1.1$		その他 $\Delta 0.9$
	税効果会計適用後の法人税等負担率 37.0		税効果会計適用後の法人税等負担率 36.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円69銭	1株当たり純資産額	552円54銭
1株当たり当期純利益	44円62銭	1株当たり当期純利益	51円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	35,716
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	35,716
普通株式の発行済株式数(千株)	—	72,611
普通株式の自己株式数(千株)	—	7,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	64,640

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,146	3,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,101	3,421
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	69,520	66,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	664	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション) (千株)	(664)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月9日</p> <p>(2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付</p> <p>(3) 取得した株式数 2,676,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 3,130,920,000円</p> <p>当社は、平成18年5月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等による自己株式の取得を決議し、次のとおり実施しました。</p> <p>(1) 取得日 平成18年5月25日</p> <p>(2) 取得した方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (前日終値取引)による買付</p> <p>(3) 取得した株式数 708,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 826,944,000円</p>	

[前へ](#)

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	1,077,602	1,967
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639	1,393
		住友不動産(株)	292,000	1,337
		オークマ(株)	743,000	1,001
		太平電業(株)	763,300	670
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	489	667
		西華産業(株)	1,593,250	654
		岩谷産業(株)	1,202,000	430
		(株)北國銀行	725,000	366
		(株)新川	129,800	355
		日本光電工業(株)	121,300	326
		大同特殊鋼(株)	383,000	308
		(株)静岡銀行	250,500	304
		三菱重工業(株)	408,125	284
		(株)りそなホールディングス	779	247
		新日本空調(株)	241,900	221
		ペンタックス(株)	305,000	206
		サンワテクノス(株)	155,907	174
		(株)安川電機	124,000	164
		三井トラストホールディングス(株)	128,918	156
		三井住友海上火災(株)	92,532	131
		三信電気(株)	75,400	109
		(株)荏原製作所	150,000	82
		石川島播磨重工業(株)	166,500	79
		千代田化工建設(株)	30,000	75
		三井化学(株)	73,727	74
その他 19銘柄	1,431,607	293		
計		10,667,275	12,089	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	5	55
計			—	55

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,069	445	144	18,370	10,939	424	7,431
構築物	720	100	30	790	581	29	209
機械及び装置	9,252	596	441	9,407	7,635	368	1,772
車両及び運搬具	100	21	20	101	77	6	23
工具・器具及び 備品	4,854	623	599	4,878	3,947	430	931
土地	3,029	308	—	3,337	—	—	3,337
建設仮勘定	31	1,540	1,120	451	—	—	451
有形固定資産計	36,057	3,635	2,356	37,336	23,180	1,260	14,155
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	373	149	100	223
その他	—	—	—	43	3	0	40
無形固定資産計	—	—	—	416	152	100	263
長期前払費用	37	35	27	44	—	—	44

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。  
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	81	50	79
静岡製作所	141	290	389
金沢製作所	54	252	23
本社・営業所他	168	2	130

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	28	136	246
静岡製作所	86	199	131
金沢製作所	28	103	40
本社・営業所他	1	2	180

3 土地の増加額の主なもの本社用地の買い増しによるものであります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	75	3	3	82
関係会社投資損失引当金	552	—	—	—	552
賞与引当金	1,289	1,414	1,289	—	1,414
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
役員退職慰労引当金	197	8	—	—	205

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
当座預金	1,276
普通預金	2,008
通知預金	1,200
定期預金	116
計	4,602
合計	4,638

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業㈱	231
丸文通商㈱	213
西華産業㈱	139
アイティーアイ㈱	139
㈱ムサシエンジニアリング	134
その他	2,353
合計	3,212

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期分	913
平成19年5月満期分	890
平成19年6月満期分	853
平成19年7月満期分	434
平成19年8月満期分	100
平成19年9月以降満期	21
合計	3,212

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikkiso Medical GmbH	3,124
日揮(株)	1,358
SPIRIT AEROSYSTEMS, INC.	416
三菱重工業(株)	394
CB&I JOHN BROWN LIMITED	345
その他	16,752
合計	22,391

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,845	60,404	55,858	22,391	71.4	121.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(百万円)
医療用機器・材料 他	332

⑤ 未着輸入商品

区分	金額(百万円)
医療用機器・材料 他	108

⑥ 製品

区分	金額(百万円)
流体技術	44
医療用機器	1,259
複合材	332
合計	1,635

⑦ 原材料

区分	金額(百万円)				
	流体技術	インダストリアルソリューションズ	医療用機器	複合材	合計
素材	51	732	29	218	1,030
粗形材	197	40	—	—	237
部分品	1,724	—	1,077	—	2,801
合計	1,972	772	1,106	218	4,071

⑧ 仕掛品

区分	金額(百万円)
流体技術	826
インダストリアルソリューションズ	468
医療用機器	344
複合材	327
合計	1,967

⑨ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具他	55

⑩ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Nikkiso Pumps Europe GmbH	369
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	347
Nikkiso Medical GmbH	2,463
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	618
上海日機装医療器械貿易有限公司	44
地上の星投資事業有限責任組合	873
合計	4,715

## ⑪ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	503
扶桑薬品工業(株)	188
村上科学(株)	169
森精工(株)	127
(株)飯塚鉄工所	108
その他	1,588
合計	2,686

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	523
平成19年5月 満期	803
平成19年6月 満期	708
平成19年7月 満期	394
平成19年8月 満期	218
平成19年9月 満期	39
合計	2,686

## ⑫ 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ファブリカトヤマ	382
東レ(株)	342
日本ウォーターシステム(株)	229
旭化成メディカル(株)	150
神鋼商事(株)	97
その他	5,658
合計	6,860

⑬ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,262
(株)三菱東京UFJ銀行	1,560
(株)静岡銀行	1,100
(株)北國銀行	700
(株)りそな銀行	540
中央三井信託銀行(株)	475
合計	6,637

⑭ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,228
日本生命保険(相)	1,165
(株)三菱東京UFJ銀行	1,114
(株)りそな銀行	1,014
中央三井信託銀行(株)	557
(株)静岡銀行	300
(株)北國銀行	300
富国生命(相)	125
信金中央金庫	57
合計	6,860

⑮ 長期借入金

区分	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	2,000
日本生命保険(相)	1,835
富国生命保険(相)	1,375
㈱三菱東京UFJ銀行	1,000
㈱りそな銀行	600
中央三井信託銀行(株)	500
㈱静岡銀行	450
㈱北國銀行	450
合計	8,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加えた額。 ただし、1,000株券への分割、併合の場合は無料。
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nikkiso.co.jp">http://www.nikkiso.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                                 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日<br>関東財務局長に提出。        |
| (2) 半期報告書               | (第66期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。       |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成18年6月13日、平成19年1月11日関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載の通り、会社は役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにとりも、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、内規に基づき計上される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。
- 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成18年5月8日開催及び平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載の通り、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載の通り、会社は役員退職慰労金について、従来退任時に費用処理していたが、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにもない、当該金額のうち当事業年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。
3. 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成18年5月8日開催及び平成18年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。